

経済レポート

グラフで見る景気予報（7 月）

調査部

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直しているが、4 月の 3 回目の緊急事態宣言の発出と、その後の対象地域拡大・期限延長を受けて、一部に弱さが見られる。外需においては、インバウンド需要は消失したまま回復のめどはたっていないが、世界経済の持ち直しを受けて輸出は増加している。一方、内需においては、3 回目の緊急事態宣言の発出を受けて、個人消費はサービス向け支出を中心に弱含んでいる。また、一時的に雇用が悪化しており、賃金の減少が続いている。これに対して企業部門では、生産、収益が持ち直し、設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業の景況感の改善が続くなど明るい材料が増えている。今後、世界景気の回復を背景に、輸出は増加が見込まれるが、インバウンド需要の低迷は続く。内需においては、緊急事態宣言が解除されたことを受けて個人消費が下げ止まると予想され、ワクチンの接種率の上昇とも相まって、その後はサービスへの支出を中心に緩やかに持ち直して行くと期待される。また、賃金の減少が続くものの、雇用情勢は改善に向かう見込みである。さらに、政府による大規模な経済対策や災害からの復旧・復興需要や設備投資の持ち直しが下支え要因となり、景気は緩やかに持ち直していくであろう。最大のリスク要因は、変異株の拡大や東京五輪の開催などをきっかけに感染が再拡大して 4 回目の緊急事態宣言が発出されることや、それを受けて雇用・賃金の削減圧力が強まり、投資が抑制されるなど企業のリストラの動きが広がることであり、その場合には景気が大きく下振れる可能性がある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↗		↗
個人消費	↘		→	輸入	↗		→
住宅投資	↗		↗	生産	↗		↗
設備投資	↗		↗	雇用	→		→
公共投資	→		→	賃金	↘		↘

(注)1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・新型コロナ関連～東京五輪開催の影響、ワクチンの接種状況、感染の第 5 波襲来リスク
 - ・個人消費～緊急事態宣言解除後の個人消費の動向、ワクチンの接種状況との関係
 - ・企業部門～感染状況の需要・供給両面への影響、企業業績と資金繰りの状況、業績の二極化の動向
- ～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail : chosa-report@murc.jp, 担当 : 丸山 03-6733-1630

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直しているが、一部に弱さが見られる	緩やかに持ち直しているが、一部に弱さが見られる	3～5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6～7
3. 雇用	悪化に歯止めがかかっている	一時的に悪化している	8
4. 賃金	減少している	減少している	9
5. 個人消費	弱含んでいる	弱含んでいる	9～10
6. 住宅投資	持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きが見られる	11
7. 設備投資	持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きが見られる	11
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	12
9. 輸出入・国際収支	輸出は増加、輸入は持ち直している	輸出は増加、輸入は持ち直している	12～14
10. 物価	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに下落	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	15

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国、中国は回復、欧州は減速	米国、中国は回復、欧州は減速	15
12. 世界の物価	物価上昇率が加速	物価上昇率が加速	16
13. 原油（＊）	上昇傾向	上昇	16
14. 国内金利	狭いレンジ内でのみ合い	小幅低下	17
15. 米国金利	狭いレンジ内でのみ合い	小幅低下	17
16. 国内株価	下落後、反発	横ばい	18
17. 米国株価	上昇後、もみ合い	下落後、反発	18
18. 為替	円は軟調	円は小幅下落	19
19. 金融	銀行貸出、マネーストックとも高い伸び	銀行貸出は鈍化、マネーストックは高い伸び	20

(＊) 参考資料：「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

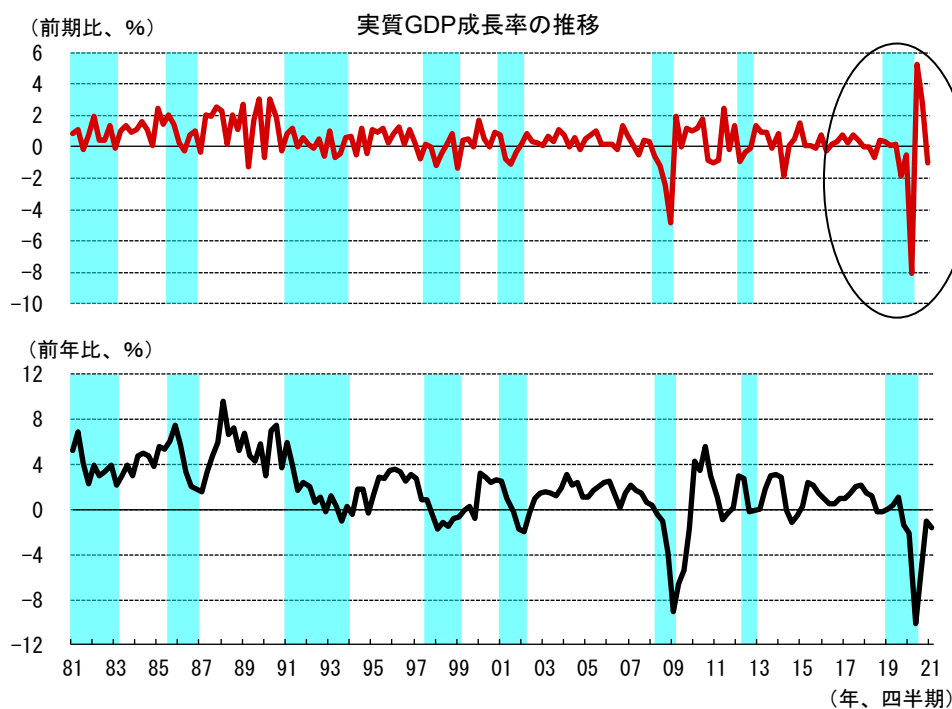
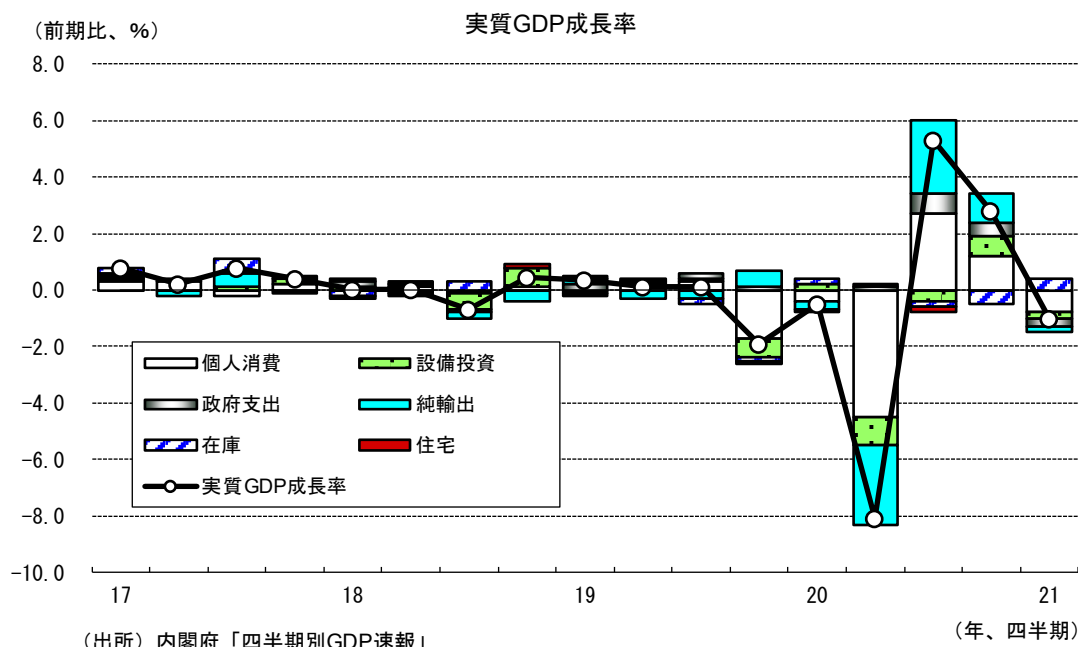
3. 雇用：緊急事態宣言発出を受けて失業率が2ヶ月連続で上昇した。
10. 物価：5月の全国の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.1%と1年2ヶ月ぶりに上昇した。

【主要経済指標の推移】

経済指標		20 4-6	20 7-9	20 10-12	21 1-3	21 4-6	21 1	21 2	21 3	21 4	21 5	21 6
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	-28.6	22.9	11.7	-3.9		13< 21年9月予想					
	短観業況判断DI（大企業製造業）	-34	-27	-10	5	14	3< 21年9月予想					
	（大企業非製造業）	-17	-12	-5	-1	1	-6< 21年9月予想					
	（中小企業製造業）	-45	-44	-27	-13	-7	-12< 21年9月予想					
	（中小企業非製造業）	-26	-22	-12	-11	-9						
	法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比）	-23.7	32.1	18.9	5.6							
	（製造業、季節調整値、前期比）	-27.0	45.5	34.8	12.5							
	（非製造業、季節調整値、前期比）	-22.2	26.4	11.0	1.4							
	景気動向指数（CI、先行指数）（15年=100）	80.4	90.0	96.6	100.0		98.3	99.2	102.4	103.8		
	（CI、一致指数）（15年=100）	77.5	82.8	88.9	91.4		91.4	89.9	92.9	95.3		
生産	（DI、先行指数）	15.2	87.9	93.9	75.7		72.7	72.7	81.8	80.0		
	（DI、一致指数）	3.3	80.0	95.0	73.3		70.0	60.0	90.0	77.8		
	景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、季節調整値）	22.1	44.6	43.7	40.5		31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	
	景気の先行き判断DI（景気ウォッチャー調査、季節調整値）	33.5	42.2	39.6	47.0		39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	
	鉱工業生産（季節調整値、前期比・前月比）	-16.8	9.0	5.7	2.8		3.1	-1.3	1.7	2.9	-5.9	
	鉱工業出荷（季節調整値、前期比・前月比）	-16.9	9.2	5.9	2.0		2.9	-1.3	0.4	3.1	-4.7	
	鉱工業在庫（季節調整値、前期比・前月比）	-4.1	-3.2	-1.6	-1.3		-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.7	
	第3次産業活動指数（季節調整値、前期比・前月比）	-10.1	6.4	2.3	-0.7		-1.0	-0.3	2.4	-0.7		
	失業率（季節調整値、%）	2.7	3.0	3.0	2.8		2.9	2.9	2.6	2.8		
	就業者数（季節調整値、万人）	6635	6655	6675	6692		6694	6697	6684	6658	6645	
雇用・所得	雇用者数（季節調整値、万人）	5929	5943	5978	5998		5989	6001	6003	5960	5955	
	新規求人倍率（季節調整値、倍）	1.81	1.83	2.00	1.97		2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	1.20	1.06	1.05	1.10		1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	
	現金給与総額	-1.6	-1.2	-1.8	-0.4		-1.3	-0.4	0.6	1.4		
	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	-9.5	-8.2	0.8	-2.2		-6.1	-6.6	6.2	13.0		
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-9.6	-8.3	0.8	-1.4		-4.1	-6.9	6.9	12.1		
	消費総合指数（2015年=100、季節調整値、前期比・前月比）	-8.1	4.8	2.1	-1.5		-2.4	1.0	1.0	-0.7		
	新車登録台数（含む軽）	-32.9	-14.1	15.4	4.2	24.9	7.8	-0.0	5.2	31.5	50.0	4.5
	新車登録台数（除く軽）	-31.8	-17.2	15.2	2.2	21.4	8.0	-2.7	2.3	26.3	34.1	8.8
	商業販売額・小売業	-9.3	-4.6	2.0	0.5		-2.4	-1.5	5.2	11.9	8.2	
個人消費	百貨店販売高・全国	-49.7	-26.3	-20.4	-38.0		-29.7	-10.7	21.8	167.0	65.2	
	消費者態度指数	24.6	30.5	32.9	33.3	35.4	29.9	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4
	住宅投資	809	813	805	830		801	808	880	883	875	
	（前年比、%）	-12.4	-10.1	-7.0	-1.8		-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	
	設備投資	-10.4	-0.3	12.9	-5.3		-4.5	-8.5	3.7	0.6		
	（同前年比）	-19.1	-14.1	1.2	-2.5		1.5	-7.1	-2.0	6.5		
	公共投資	3.4	7.5	-3.4	-1.1		-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	-25.3	-13.0	-0.7	6.0		6.4	-4.5	16.1	38.0	49.6	
	実質輸出（季節調整値、前期比・前月比）	-17.7	13.6	10.5	1.7		2.0	-3.2	3.2	2.5	-0.2	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	-15.8	-19.9	-11.8	1.9		-9.5	11.9	5.8	12.9	27.9	
外需	実質輸入（季節調整値、前期比・前月比）	3.9	-6.3	4.6	1.9		1.8	2.7	-6.0	9.1	-3.1	
	経常収支（季節調整値、百億円）	218.4	411.1	641.0	505.2		151.2	184.4	169.7	155.3		
	貿易収支（季節調整値、百億円）	-147.2	122.9	243.6	143.9		66.5	-1.5	78.9	32.8		
	企業物価指数（国内）	-2.2	-0.8	-2.1	-0.3		-1.5	-0.6	1.2	3.8	4.9	
	消費者物価指数（除く生鮮）	-0.1	-0.2	-0.9	-0.3		-0.6	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	
	マネーストック（M2、平残）	5.3	8.5	9.1	9.5		9.4	9.6	9.4	9.2	7.9	
	（M3、平残）	4.4	7.0	7.6	7.9		7.9	8.0	7.9	7.8	6.9	
	貸出平残（銀行計）	4.9	6.4	5.9	5.8		5.7	5.8	5.9	4.3	2.2	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	27.8	40.9	42.7	57.8	66.1	52.1	59.1	62.4	61.7	65.2	71.4
	無担保コール翌日物（%）	-0.043	-0.039	-0.026	-0.016	-0.020	-0.017	-0.016	-0.017	-0.012	-0.017	-0.029
市場データ （期中平均）	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.069	0.069	0.079	0.079	0.069	0.079	0.079	0.078	0.069	0.069	0.068
	新発10年物国債利回り（%）	0.00	0.02	0.02	0.07	0.07	0.03	0.08	0.10	0.09	0.08	0.06
	FFレート（%）	0.06	0.09	0.09	0.08	0.07	0.09	0.08	0.07	0.07	0.06	0.08
	米国債10年物利回り（%）	0.69	0.65	0.86	1.32	1.59	1.08	1.26	1.61	1.64	1.62	1.52
	日経平均株価（円）	20746	22913	25203	28988	28962	28189	29459	29315	29427	28517	28943
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	1495	1596	1708	1900	1934	1842	1911	1948	1941	1908	1953
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	25181	27547	28916	31299	34302	29983	30932	32982	33875	34529	34503
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	9479	11229	12000	13170	14072	13071	13192	13247	13963	13749	14504
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	103.7	105.4	108.7	109.1	109.2	110.1
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	118.7	124.6	124.4	128.4	132.4	126.6	128.7	129.9	131.8	133.8	131.6
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.11	1.18	1.20	1.20	1.21	1.21	1.21	1.17	1.21	1.22	1.19

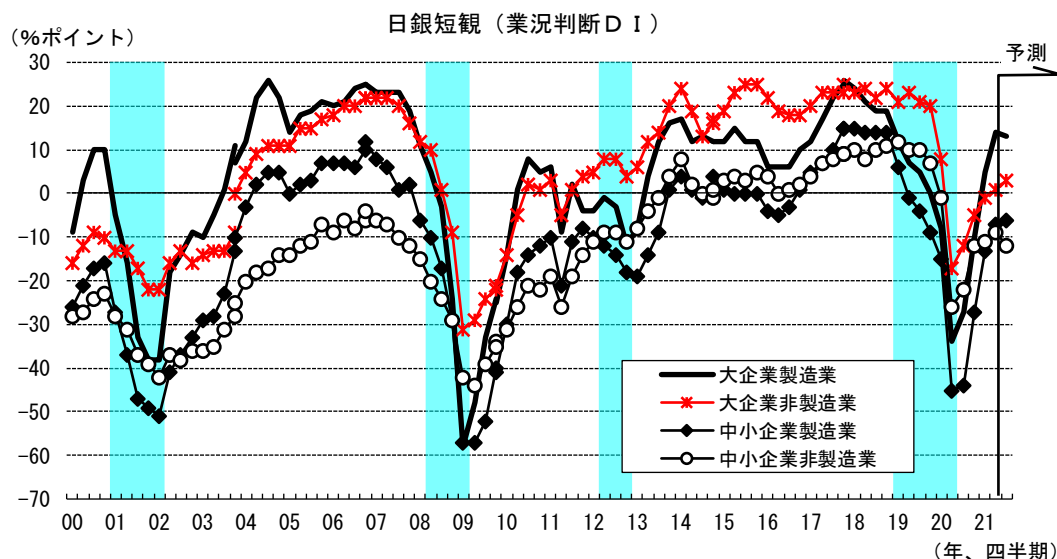
1. 景気全般 ～緩やかに持ち直しているが、一部に弱さが見られる

○2021 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報）は前期比－1.0%（年率換算－3.9%）と 3 四半期ぶりにマイナスに転じた。1 月の緊急事態宣言発出で、個人消費が急減し全体を押し下げた。ただし年度末にかけて感染拡大が一服し、宣言も解除されたため、1 回目の宣言時ほどの深刻な落ち込みは回避された。新年度に入り、景気は緩やかに持ち直しているが、3 回目の緊急事態宣言発出を受けて個人消費など一部に弱さが見られる。



（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期、直近のシャドーは当社予測
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

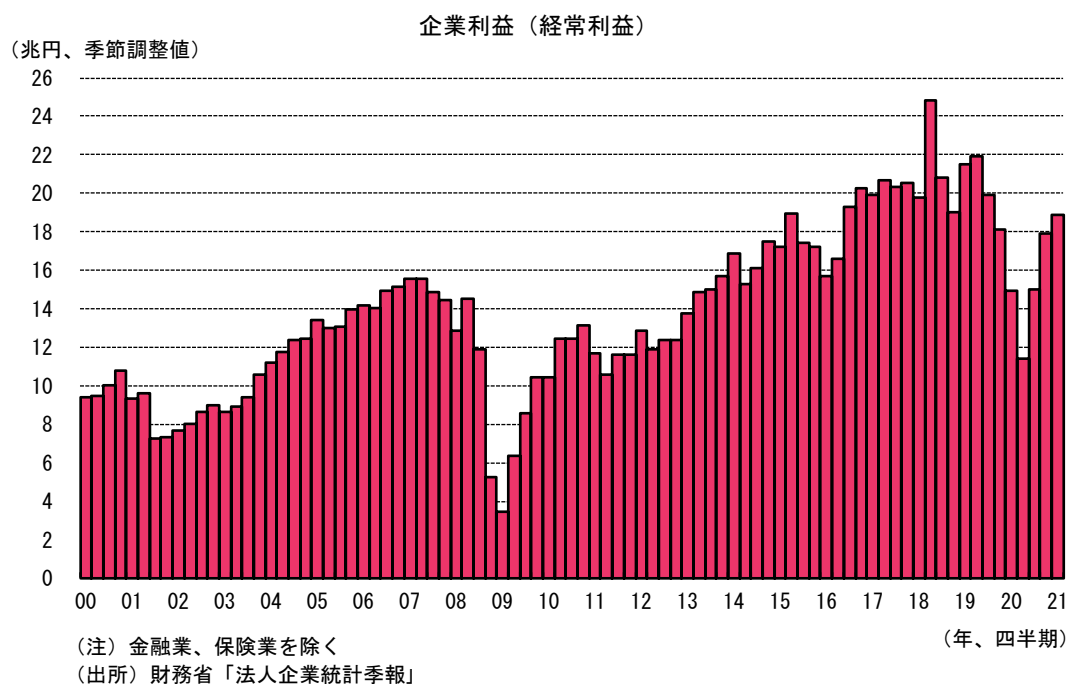
○6月調査の日銀短観における大企業の業況判断DIは、コロナ禍の最悪期からの改善の動きが続き、製造業で9ポイント改善の14、非製造業でも2ポイント改善の1となった。ただし、好調な外需が追い風となる製造業と、感染拡大に伴う行動制限の影響が直撃する非製造業との間で景況感の格差がさらに拡大する結果となった。先行きは、製造業で小幅悪化、非製造業で小幅改善と、今後の景気への不透明感を反映した慎重な結果となった。



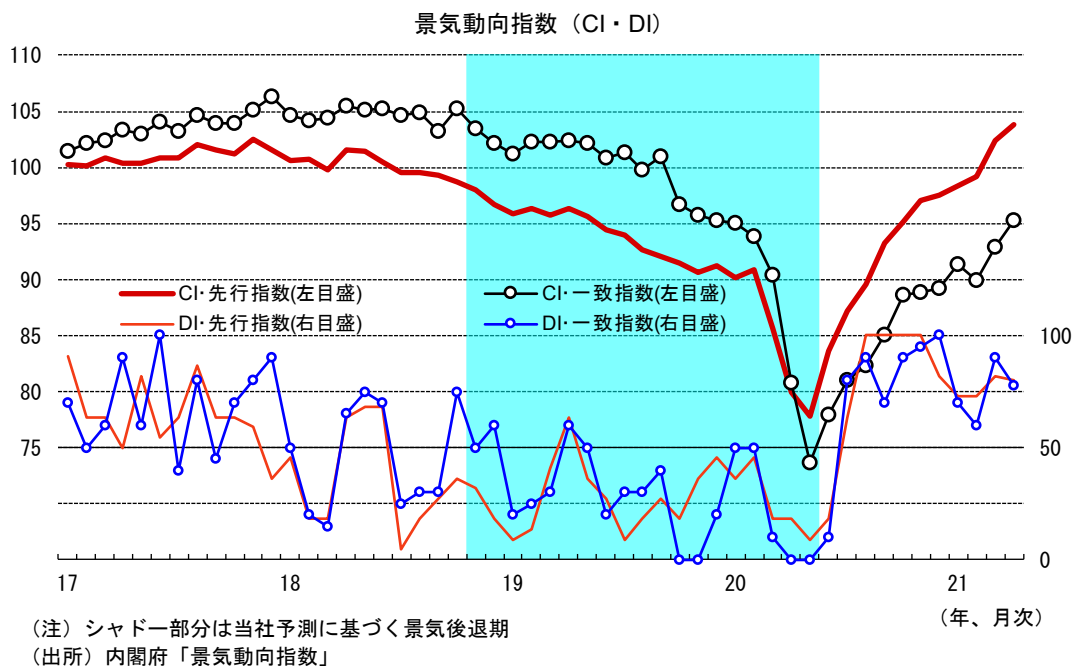
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期、直近のシャドーは当社予測

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査、2018年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

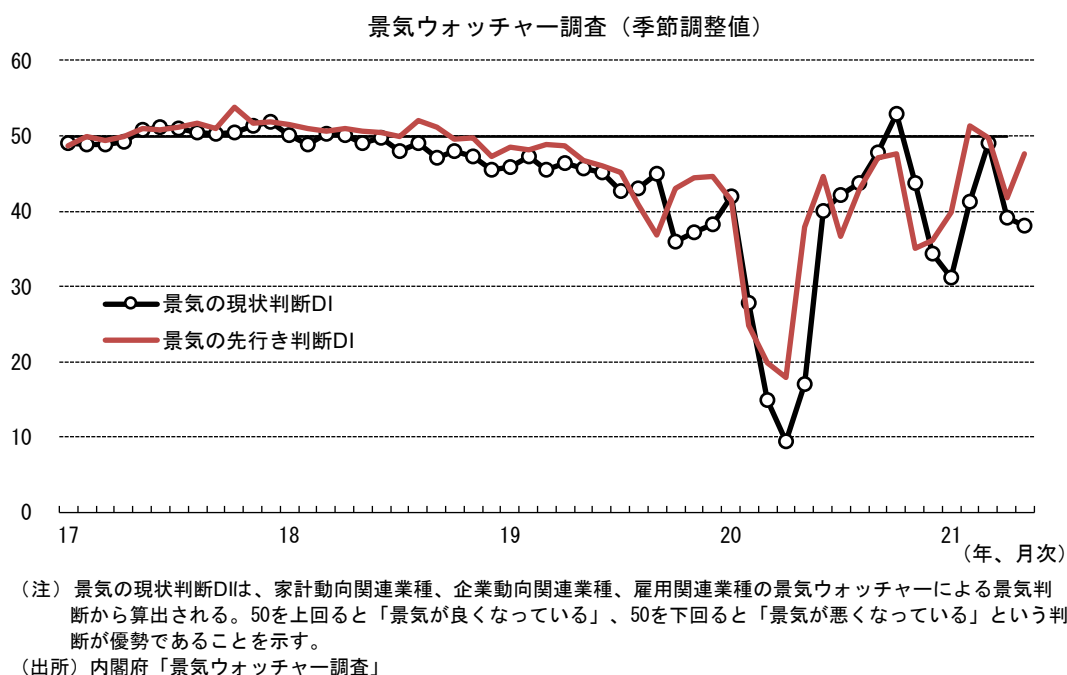
○1～3月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、売上高が前期比+0.6%と増加したことを受けて、同+5.6%と3四半期連続で増加した。業種別にみると、製造業が前期比+12.5%、非製造業が同+1.4%といずれも増加した。先行きについては、輸出の増加が続く一方で、4月下旬から一部都道府県で緊急事態宣言が再発出されていることもあり、非製造業を中心に企業利益の持ち直しは緩やかにとどまろう。



○4月のCI一致指数は前月差+2.4ポイントと2ヶ月連続で上昇した。発表済み9系列のうち7系列がプラスに寄与した。特に、海外での設備投資需要の高まりを背景に、投資財出荷指数（除輸送機械）の寄与が大きかった。5月のCI一致指数は、世界的な半導体不足の影響による、自動車生産、出荷の大幅な減少が見込まれ、生産指数（鉱工業）、耐久消費財出荷指数などがマイナスに寄与するとみられる。なお基調判断は「改善」が続こう。

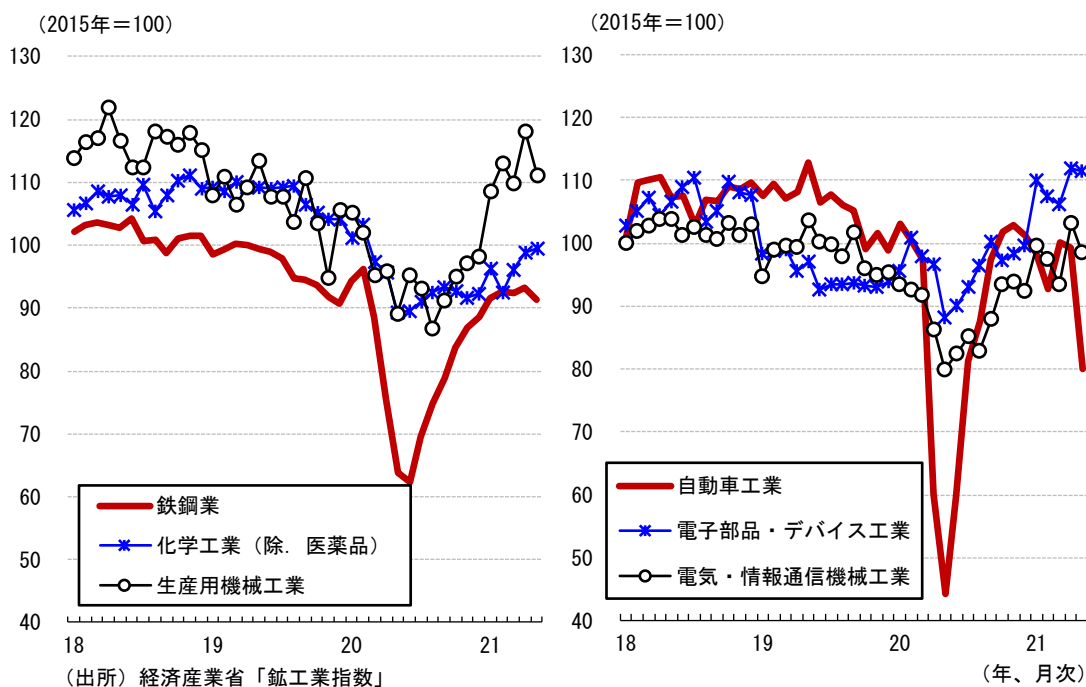
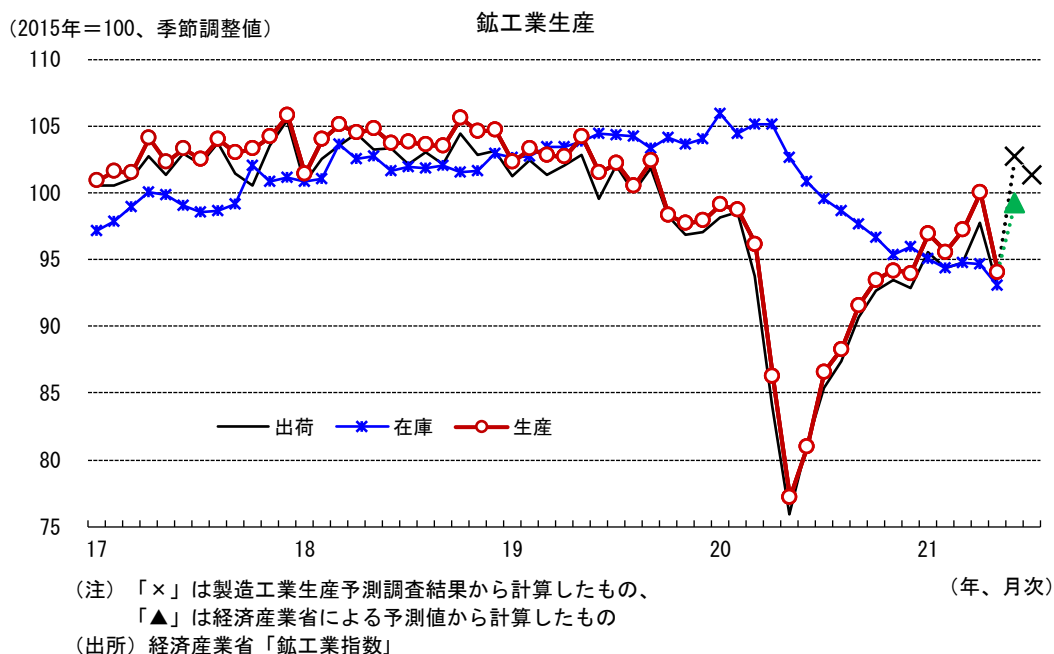


○5月の景気ウォッチャー調査の現状判断DI（季節調整値）は、緊急事態宣言の対象に沖縄が追加され、その他の都道府県でも6月20日まで期間が延長されたことで、38.1と2ヶ月連続で悪化した（前月差-1.0ポイント）。飲食関連を含む家計動向関連で悪化が続いた。一方、先行き判断はワクチン普及による景気回復期待から、改善した。今後は、6月下旬に沖縄県以外で緊急事態宣言が解除されたことで、改善に向かう公算が大きい。

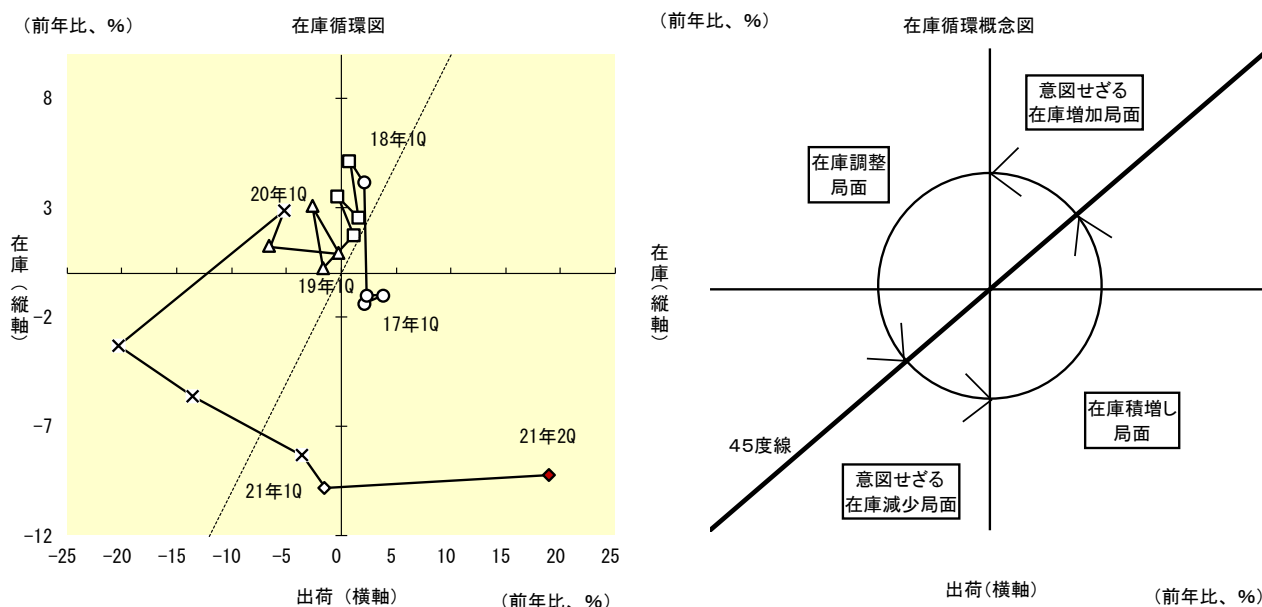


2. 生産 ～持ち直している

○5月の鉱工業生産は、前月比-5.9%と3ヶ月ぶりに減少した。自動車工業や生産用機械工業を中心に幅広い業種で減少した。製造工業生産予測調査では6月は前月比+9.1%（同調査をもとにした経済産業省の予測は同+5.4%）と大幅増となった後、7月は同-1.4%と減少する見通しとなっている。鉱工業生産は、半導体不足の影響で自動車工業を中心に下振れるリスクはあるものの、均して見れば、持ち直しが続くと思込まれる。

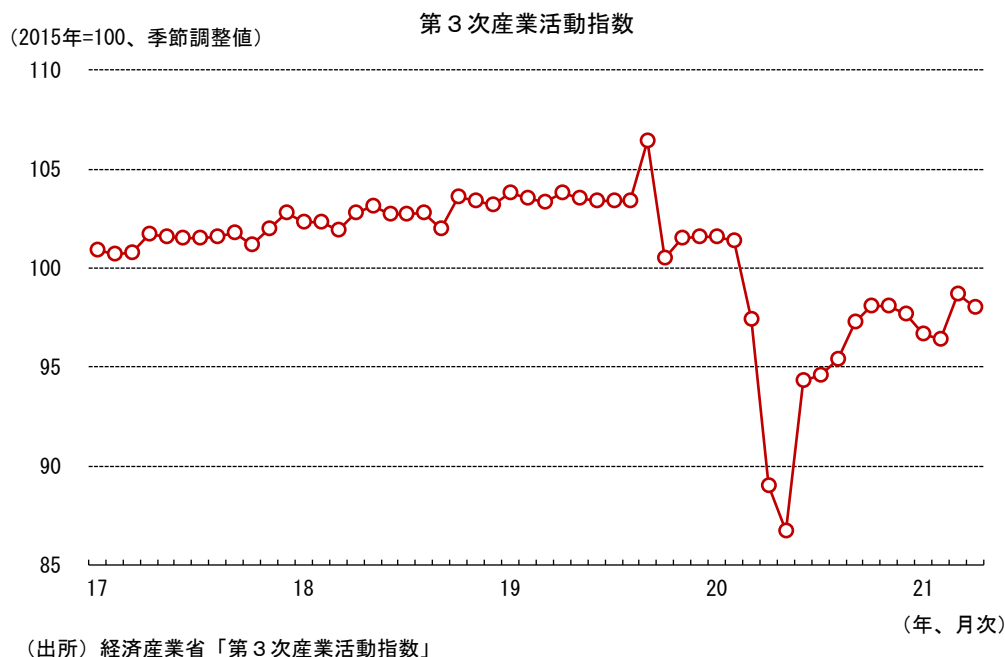


○5月の鉱工業出荷は、自動車工業を中心に前月比-4.7%と3ヶ月ぶりに減少した。前年比では、自動車工業を中心に+22.5%と3ヶ月連続で増加した。在庫は、自動車工業を中心に前月比-1.7%と2ヶ月連続で減少した。前年比でも、化学工業（除く無機・有機化学工業・医薬品）を中心に-9.3%と13ヶ月連続で減少した。



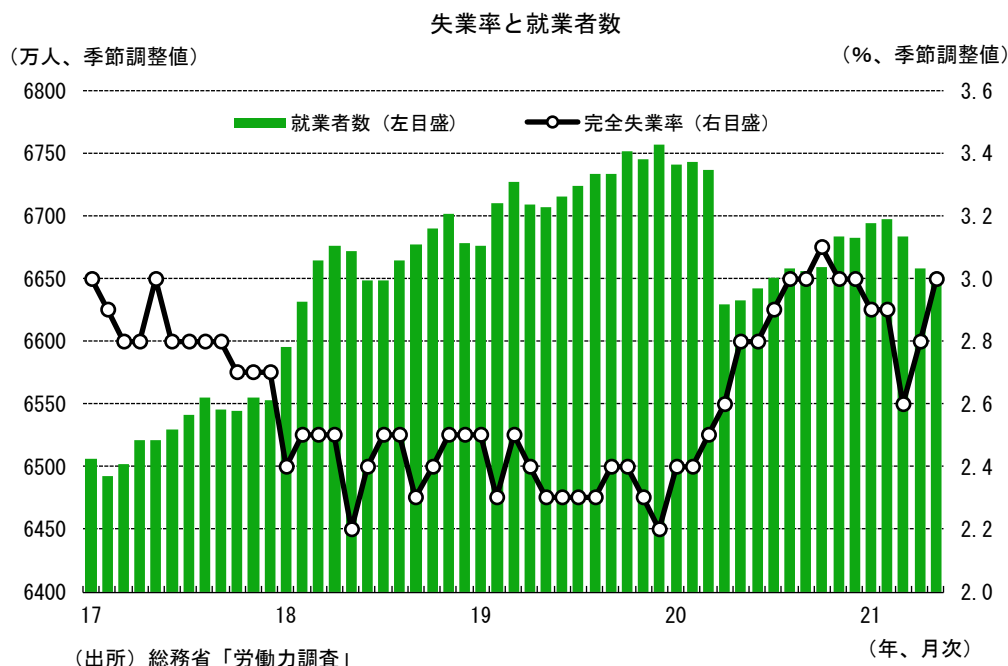
（注1）数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 （注2）21年2Qの出荷は4-5月の前年比、在庫は5月の前年比
 （出所）経済産業省「鉱工業指数」

○4月の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービスは前月比+1.0%と2ヶ月連続で上昇したものの、広義対個人サービスが同-1.8%と減少したことから、同-0.7%と2ヶ月ぶりに低下した。中でも小売業や運輸業・郵便業、生活娯楽関連サービス等が低下に寄与した。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、第3次産業活動指数は均して見れば低下傾向で推移しよう。

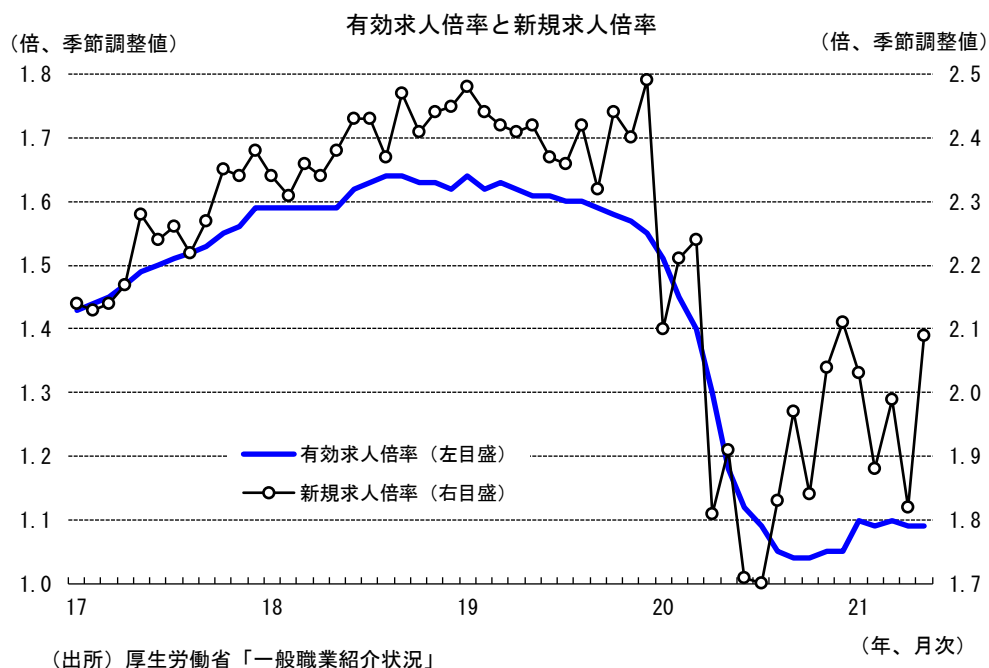


3. 雇用 ～一時的に悪化している

○5月は、労働力人口（前月差－6万人）、就業者（同－13万人）とも減少した一方で、完全失業者（同＋10万人）の増加が続き、完全失業率は3.0%と2ヶ月連続で上昇した。雇用情勢は、3回目の緊急事態宣言の発出を受けて対面型サービス業を中心に一時的に悪化している。もっとも、休業者の増加は小幅にとどまっているうえ、雇用調整助成金特例措置の延長もあり、雇用情勢の一段の悪化は避けられよう。

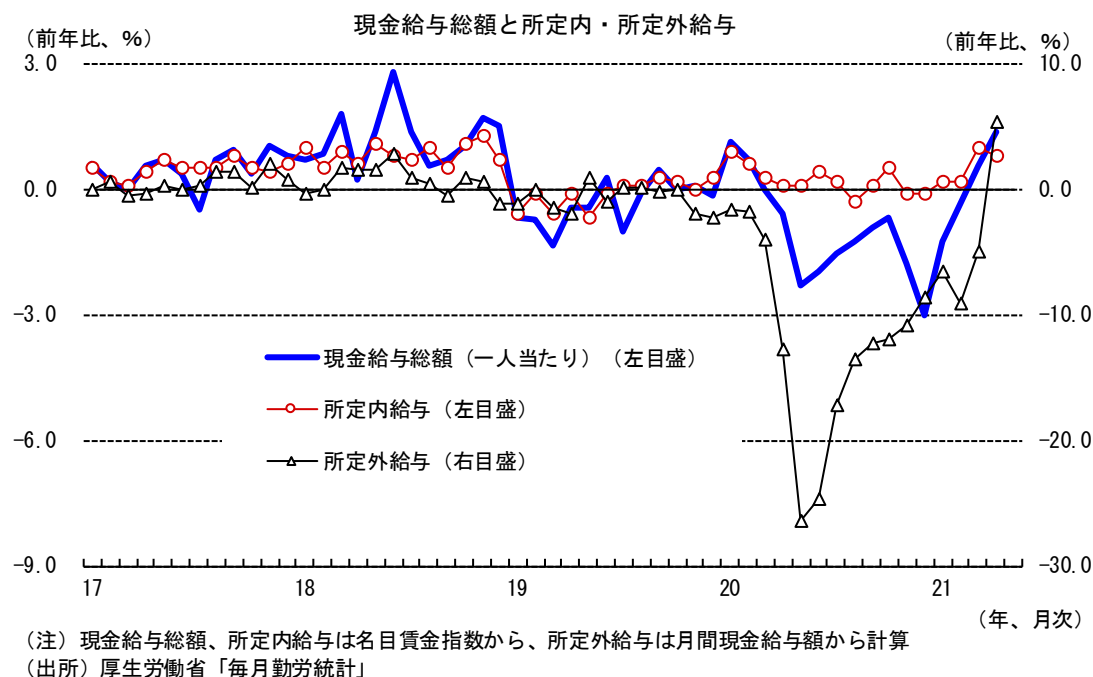


○5月の有効求人倍率は1.09倍と、前月と同水準となった。有効求人数（前月比－0.3%）、有効求職者数（同－0.4%）とも同程度減少した。新規求人倍率は0.27ポイント上昇の2.09倍となった。新規求人数（同＋1.3%）が増加した一方、新規求職申込件数（同－11.7%）は大きく減少した。今後はワクチンの普及に伴い、経済活動の回復が徐々に本格化に向かうとの期待を背景に、有効求人倍率の上昇が見込まれる。



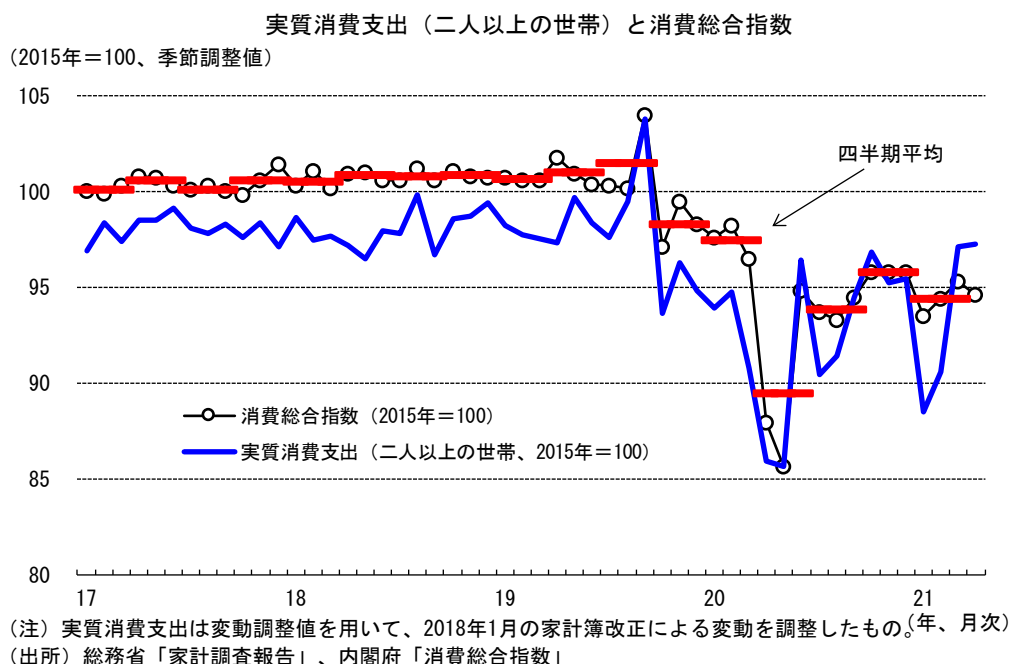
4. 賃金 ～減少している

○4月の一人当たり現金給与総額は、前年比+1.4%と2ヶ月連続で増加した。所定内給与（前年比+0.8%）の増加が続いたことに加え、所定外給与（同+5.4%）が20ヶ月ぶりに増加した。もっとも、所定外給与の増加はコロナ禍で大幅に減少した昨年との比較の場合であり、コロナ前の一昨年と比べると、未だ8%程度低い水準にとどまっている。今後も緊急事態宣言の影響やボーナス支給額の落ち込みなどから賃金の減少傾向は続こう。

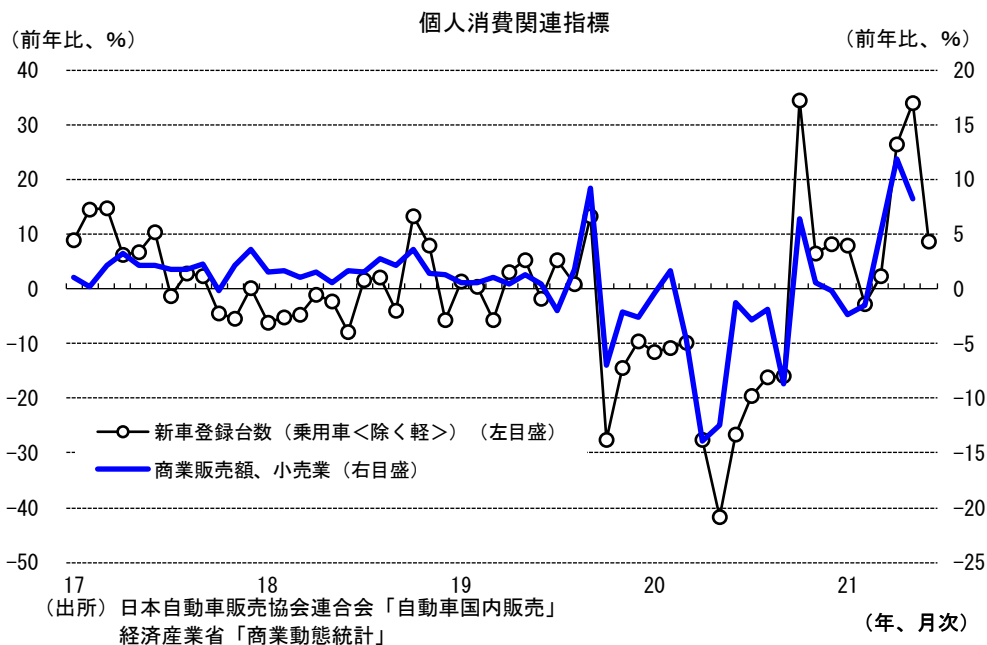


5. 個人消費 ～弱含んでいる

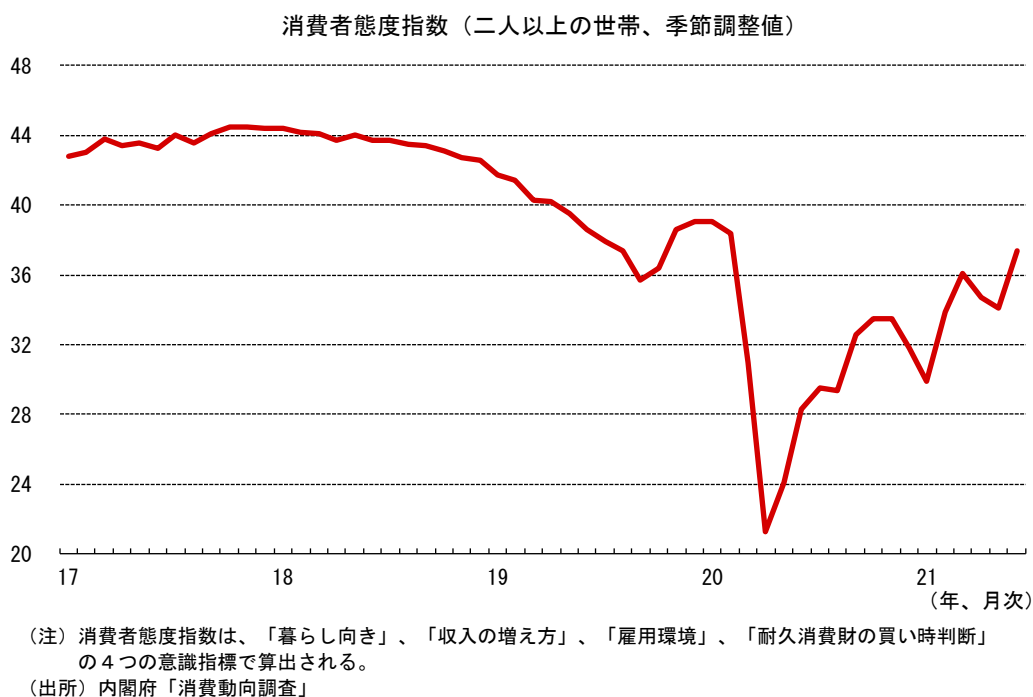
○4月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比+0.1%と増加した一方、同月の消費総合指数は同-0.8%と低下した。4月下旬に発出された緊急事態宣言の対象地域が5月に拡大されたことを背景に、個人消費はサービス支出を中心に弱含んでいる。緊急事態宣言は沖縄県以外の対象地域では6月20日をもって解除されており、今後、新型コロナウイルスの感染状況が大きく悪化しなければ、個人消費は下げ止まるだろう。



○5月の商業販売額（小売業）は前年比+8.2%と増加した。内訳をみると、昨年5月に全国を対象とした緊急事態宣言の発出による影響で販売額が大きく減少した業種である、百貨店が含まれる各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車小売業、燃料小売業などで大幅に増加した。季節調整値では前月比-0.4%と減少が続いた。なお、6月の新車登録台数（乗用車、除く軽自動車）は、前年比+8.8%と増加した。

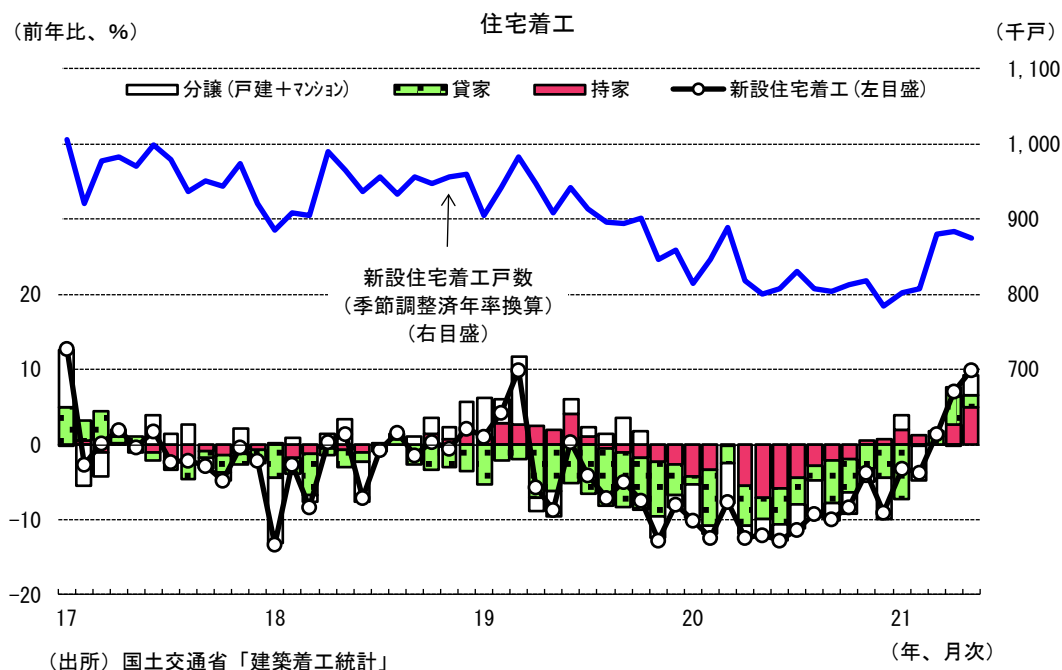


○6月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、前月差+3.3ポイントと3ヶ月ぶりに上昇して2020年2月以来の水準となった。内訳をみると「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての意識指標が上昇した。上昇の背景にはワクチン接種の進展などがあると考えられる。消費者マインドは持ち直しの動きがみられており、当面はこうした傾向が続くだろう。



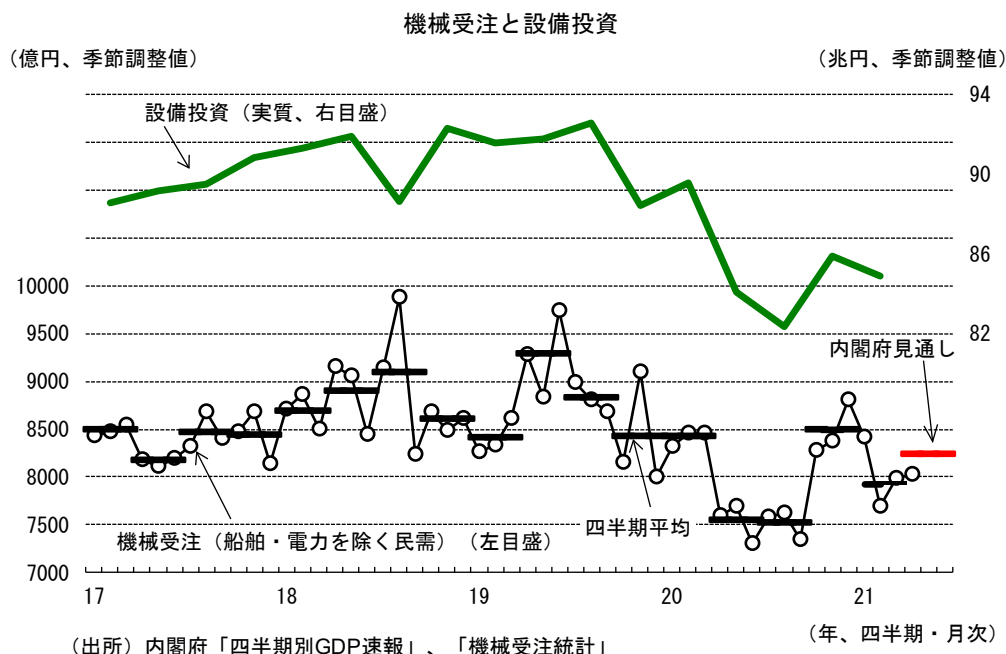
6. 住宅投資 ～持ち直しの動きが見られる

○1～3月期の住宅投資（実質 GDP ベース、2次速報）は前期比+1.2%と2四半期連続で増加した。また、5月の住宅着工は持家と分譲を中心に前年比+9.9%と3ヶ月連続で増加した。季節調整済年率換算値では87.5万戸（前月比-0.9%）と減少したものの、均してみれば住宅着工には持ち直しの動きがみられる。景気の先行きに対する不透明感は強いものの、住宅ニーズは底堅く、今後、住宅着工は持ち直していくと期待される。



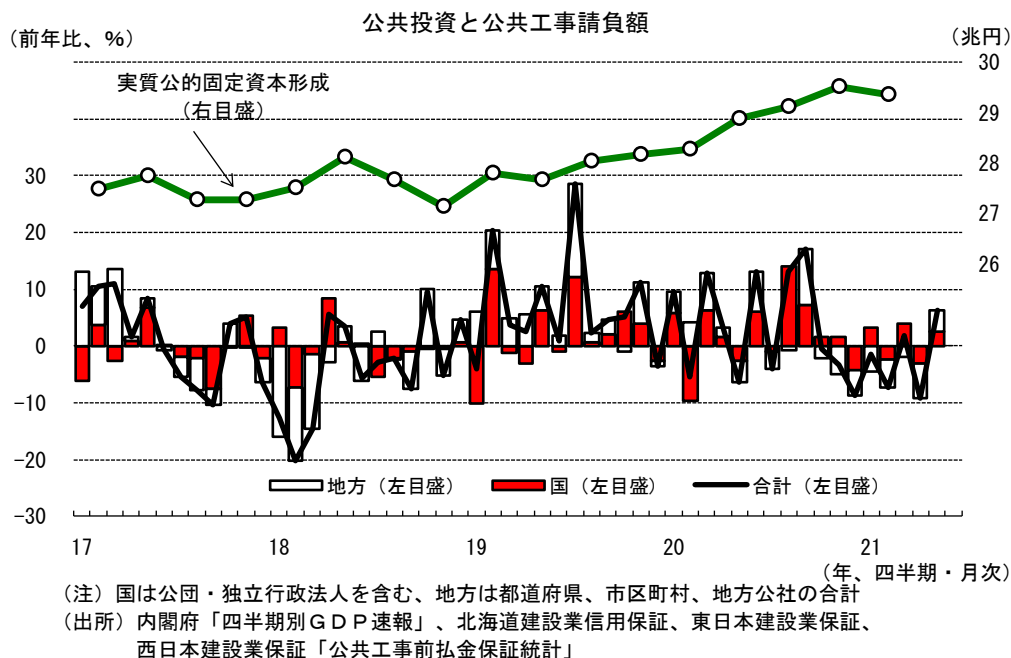
7. 設備投資 ～持ち直しの動きが見られる

○1～3月期の設備投資（実質GDPベース、2次速報）は前期比-1.2%と2四半期ぶりに減少した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4月は前月比+0.6%と2ヶ月連続で増加した。業種別では、製造業は前月比+10.9%と増加した一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同-11.0%と減少した。均してみれば設備投資には持ち直しの動きが見られるが、感染状況や収益動向によっては下振れるリスクがある。



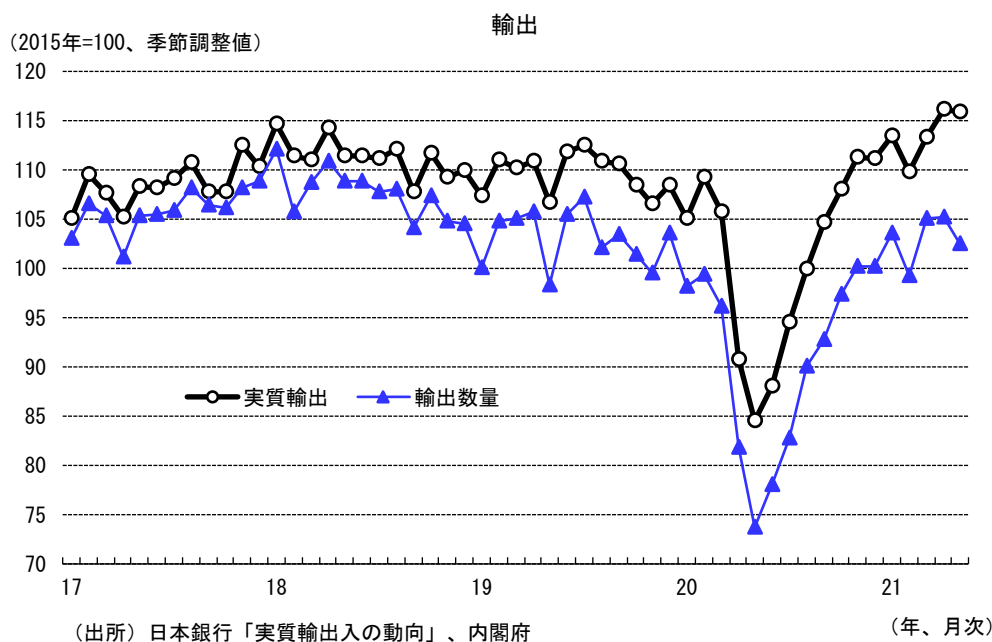
8. 公共投資 ～横ばい圏で推移している

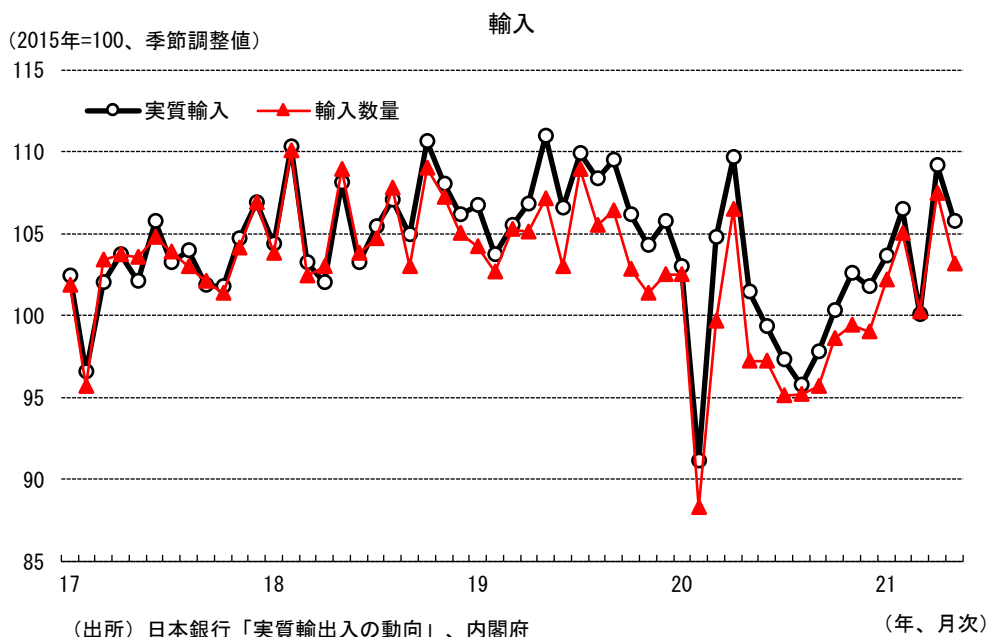
○1～3月期の公共投資（実質GDPベース、2次速報）は前期比－0.5%と7四半期ぶりに減少し、基調としては横ばい圏で推移している。5月の公共工事請負額は、国、都道府県を中心に前年比＋6.3%と増加した。公共投資に先行する公共工事請負額がこのところ伸び悩んでいることを反映して、公共投資は当面、横ばい圏で推移するだろう。



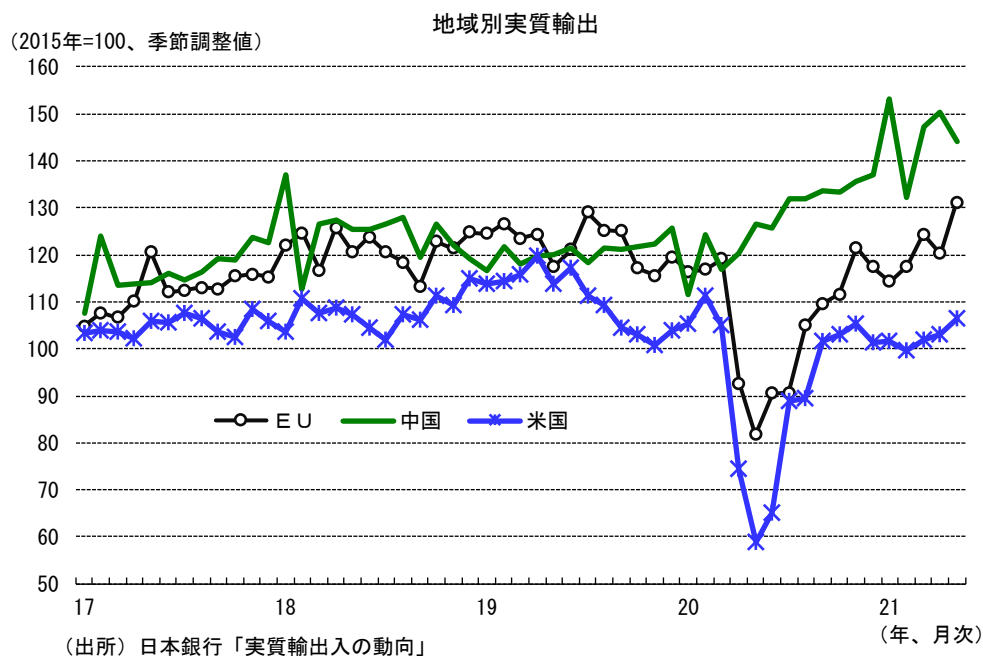
9. 輸出入・国際収支 ～輸出は増加、輸入は持ち直している

○5月の実質輸出は前月比－0.2%と3ヶ月ぶりに減少したが、均してみると増加している。今後は、先進国を中心としたワクチン普及が追い風となり、資本財や情報関連を牽引役に増加が続くと見込まれる。5月の実質輸入は、前月比－3.1%と減少したが、均してみると持ち直している。今後はエネルギー輸入の回復を背景に、輸入全体も持ち直しの動きが続こう。

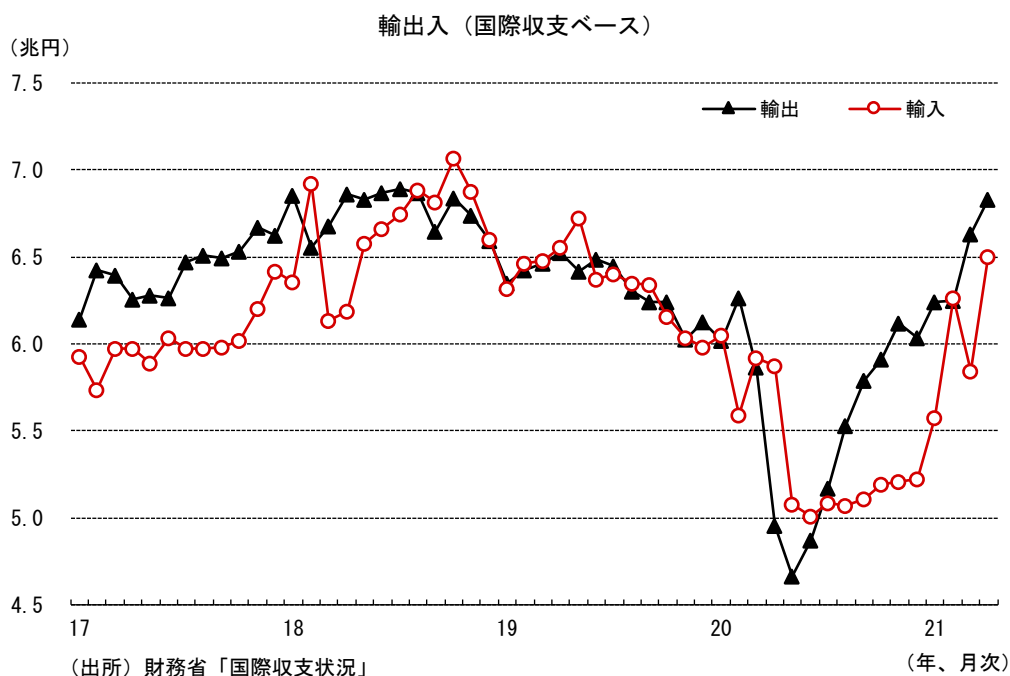
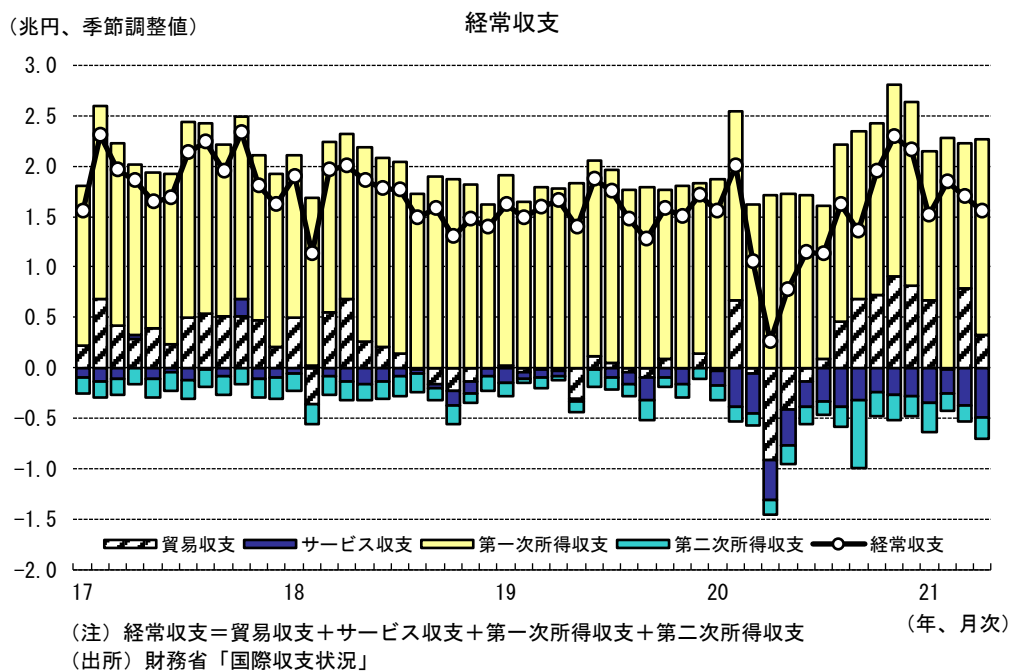




○5月の実質輸出を地域別にみると、米国向けは前月比+3.1%と増加し、横ばい圏で推移している。EU向けは同+9.1%と増加し、持ち直している。中国向けは前月比-4.0%と減少したが、均してみると増加が続いている。財別では、中間財、自動車関連では減少したものの、情報関連、資本財は世界的な5G対応の進展や設備投資需要の高まりを背景に、増加傾向が続いている。

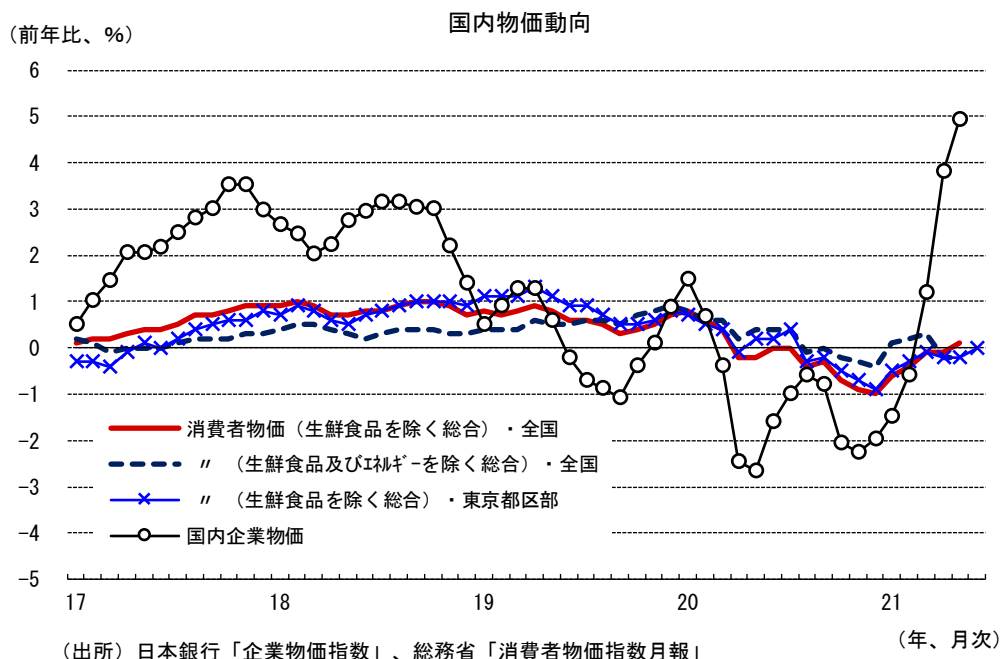


○4月の経常収支（季節調整値）は1兆5528億円となり、黒字幅は縮小した。資源価格の上昇を背景に、財輸入の増加が大きく、貿易収支の黒字幅が縮小したことが背景にある。サービス収支は、コロナ禍でのインバウンド需要蒸発の影響が大きく、赤字が定着している。なお、コロナ禍での旅客・貨物需要の減少の影響が大きかった輸送収支は、世界の財貿易の増加に伴い、受取、支払ともコロナ前の水準を回復した。



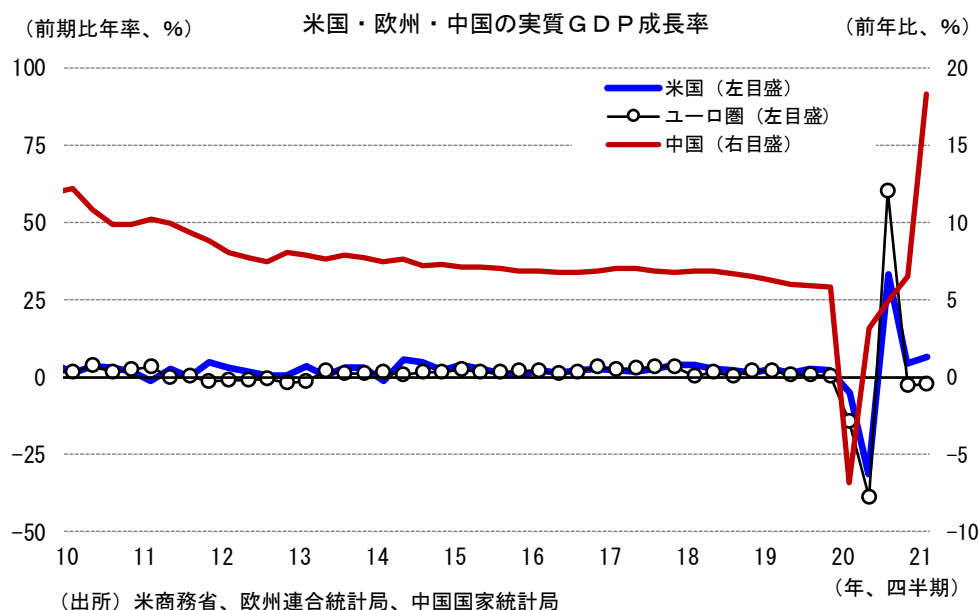
10. 物価 ～企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇

○5月の国内企業物価は前年比+4.9%と3ヶ月連続で前年比プラスとなった。5月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」は前年比+0.1%と14ヶ月ぶりに前年比プラスとなった一方、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は同-0.2%と2ヶ月連続でマイナスとなった。携帯電話料金の値下げが下押し要因となっているものの、エネルギー価格の持ち直しを受けて、消費者物価の前年比のプラス幅は徐々に拡大しよう。



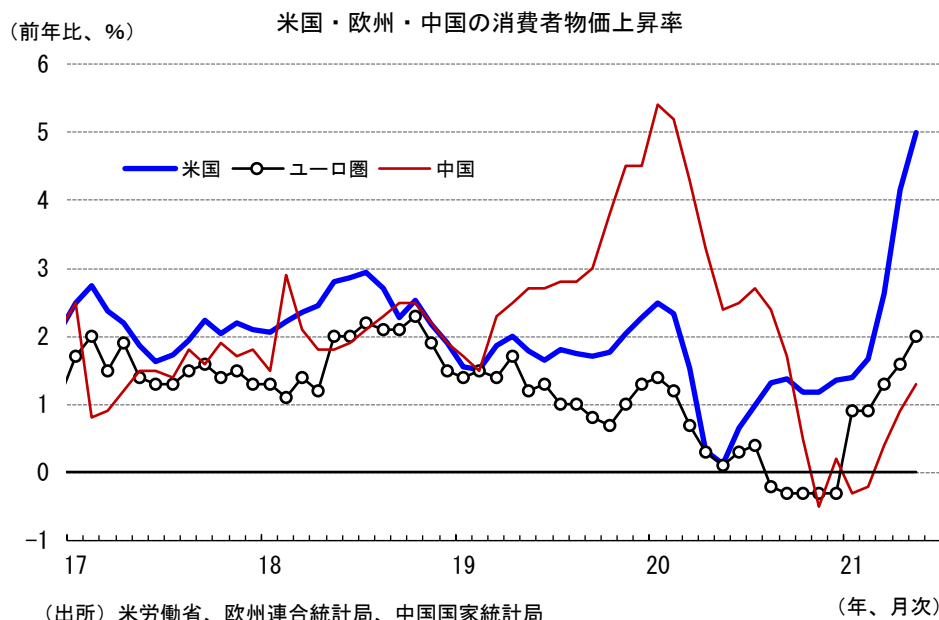
11. 世界景気 ～米国、中国は回復、欧州は減速

○世界景気は、米国、中国で回復の動きが鮮明になっているが、欧州は新型コロナの感染再拡大により低迷している。1～3月期の実質GDP成長率は、米国は前期比年率+6.4%に加速し、中国も前年比+18.3%の高成長となったが、ユーロ圏は同-1.3%と2期連続でマイナス成長となった。先行き、米国、中国で堅調な推移が見込まれるほか、欧州もワクチン接種の進展などにより回復に転じる見通しである。



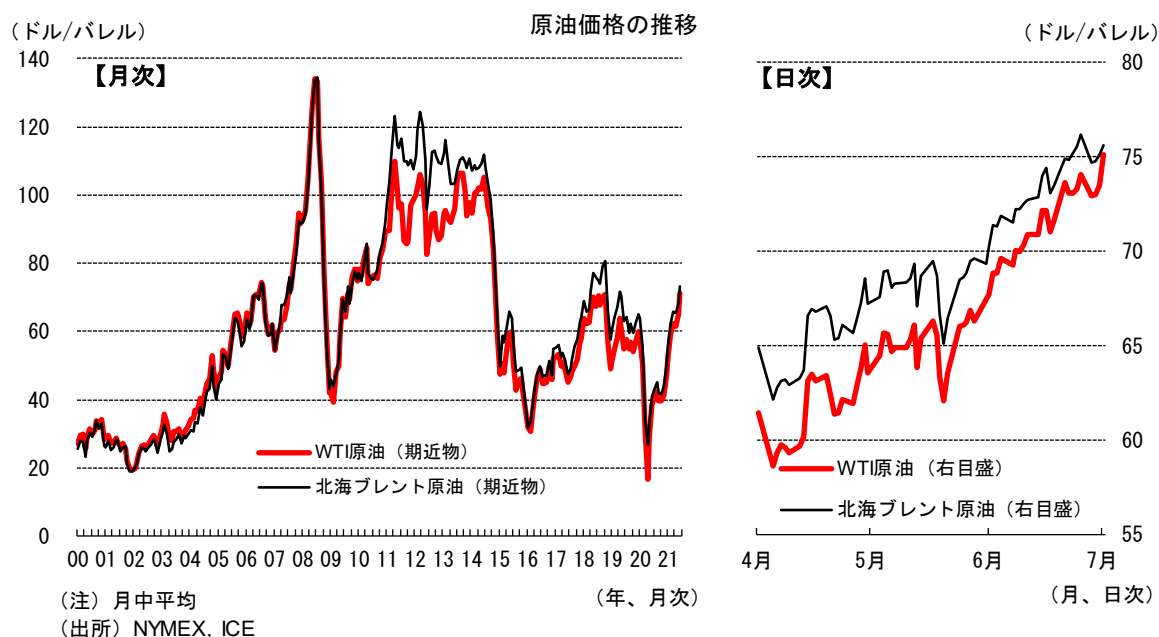
12. 世界の物価 ～物価上昇率が加速

○世界の消費者物価は、米国では前年比+5.0%とおよそ13年ぶりの伸びに加速し、ユーロ圏でも同+1.9%と前月と比べわずかに低下したものの依然として高い伸びを示した。また、中国も同+1.3%と、豚肉価格の下落が続いたものの3ヶ月連続で上昇した。先行き、経済活動の再開やエネルギー価格上昇などから物価上昇率の加速が見込まれる。



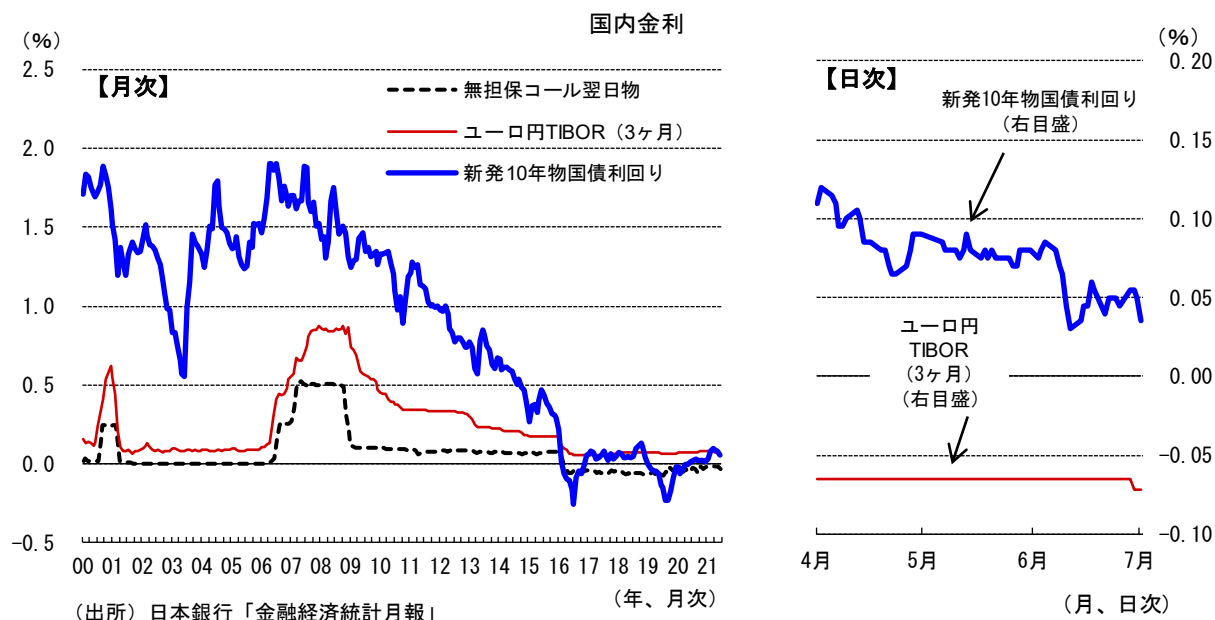
13. 原油 ～上昇

○6月のブレント原油は上昇した。米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ見通しの前倒しを受け下落する場面もあったが、米中などの石油需要増加観測が続いたことやイラン産原油の供給増加見通しが後退したことを材料に上昇傾向で推移した。7月1日に、石油輸出国機構（OPEC）に非加盟産油国を加えた「OPECプラス」は原油生産方針の決定を延期した。原油相場は上昇ペースは鈍化しようが、底堅い推移が見込まれる。



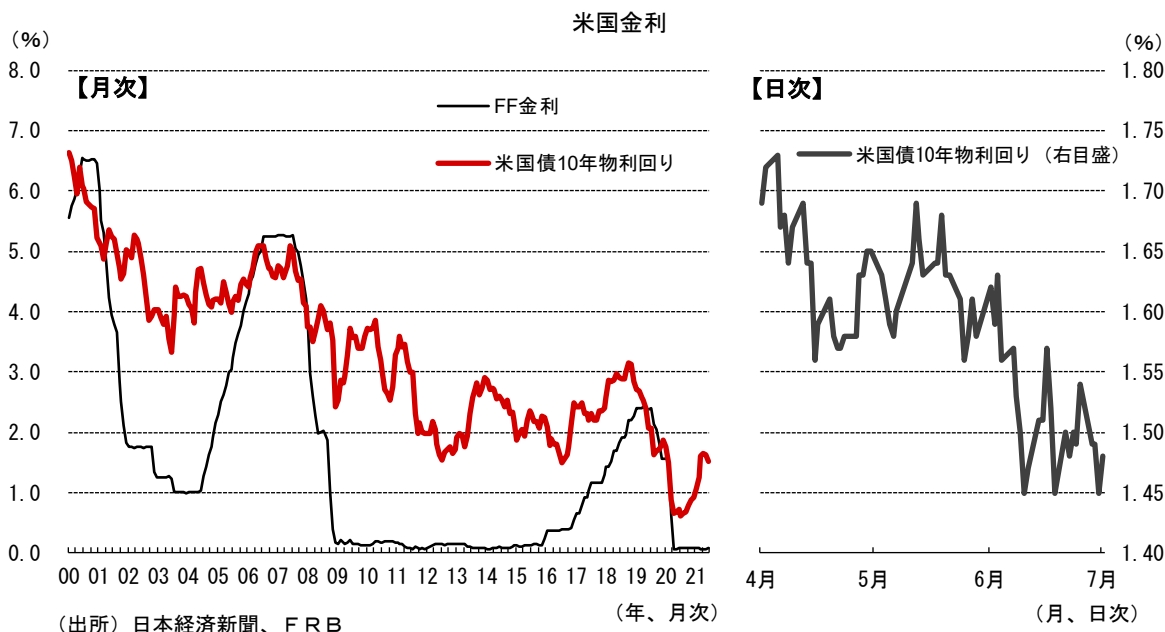
14. 国内金利 ～小幅低下

○6月の長期金利（新発10年物国債利回り）は小幅低下した。上旬に0.085%まで上昇する局面もあったが、米長期金利の低下に連動して低下し、11日には0.025%をつけた。17日にはFOMCでの利上げ開始見通しの前倒しを受けて米金利が上昇したため0.06%まで上昇したものの、その後は小動きに終始した。今後も、米長期金利に連動して上昇圧力がかかる局面もあろうが、基本的には横ばい圏での動きが続こう。



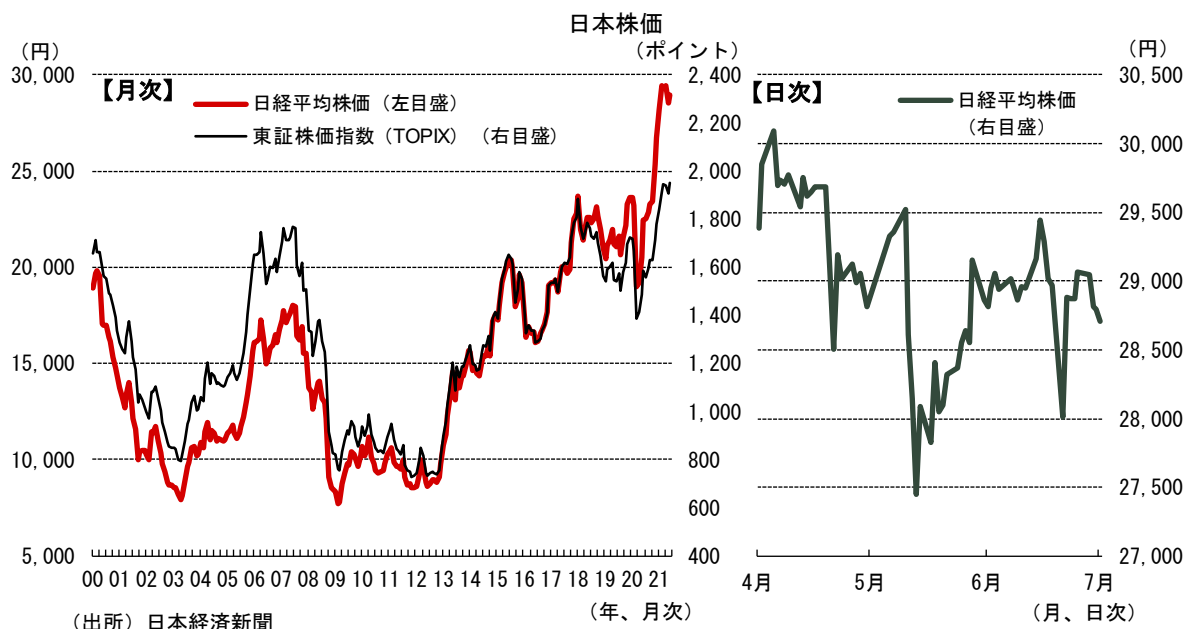
15. 米国金利 ～小幅低下

○6月の米長期金利は小幅低下した。10年債利回りは、月初の1.60%程度から緩やかに低下後、10日のCPIが高めの伸びとなったが、インフレは一時的との見方から低下基調が続いた。16日にはFOMCにおけるFRBの利上げ予想の前倒しを受けて1.58%に急上昇したが、FRBがインフレに積極対応するとの安心感から1.50%近辺まで低下し、月末まで小動きとなった。今後もインフレ警戒感から金利が上昇しやすい地合いが続こう。



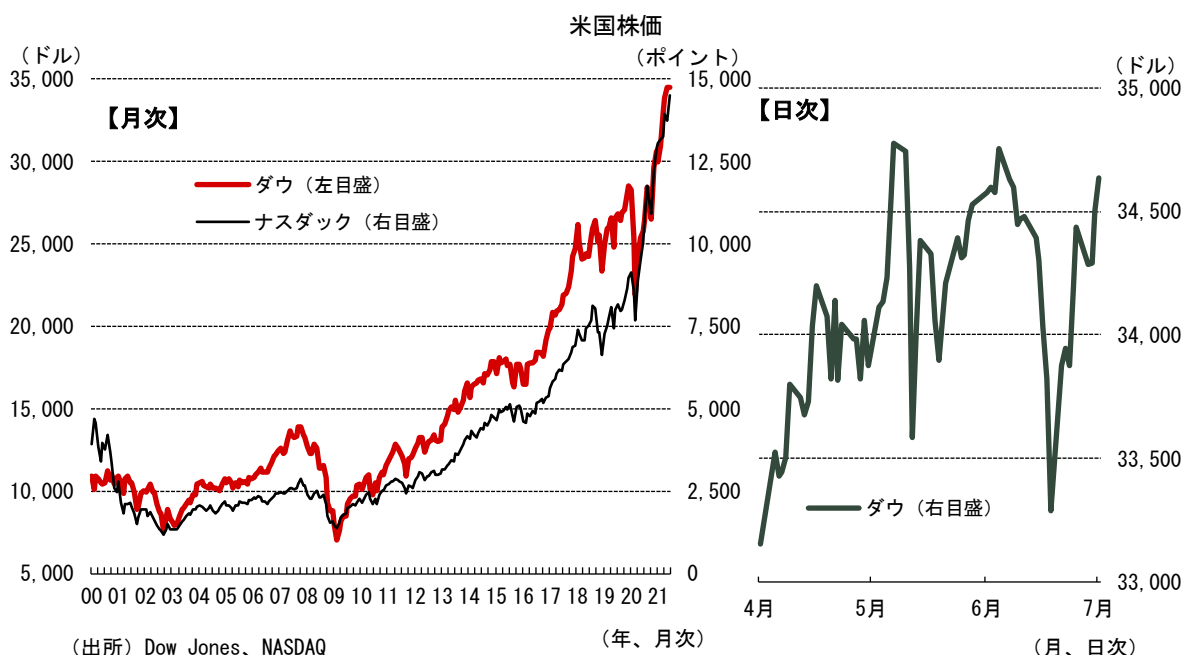
16. 国内株価 ～横ばい

○6月の日経平均株価は横ばい。円安を受けて一時的に強含む局面もあったが、中旬までは米長期金利の動きをにらんで一進一退で推移した。21日に米長期金利上昇、米株下落を受けて千円近く下落する局面もあったが、値ごろ感からの買戻しが入って調整は一時的となり、月を通じて2万9千円をはさんでの推移にとどまった。引き続き新型コロナウイルスの感染状況や米株、米金利に振らされる展開となろう



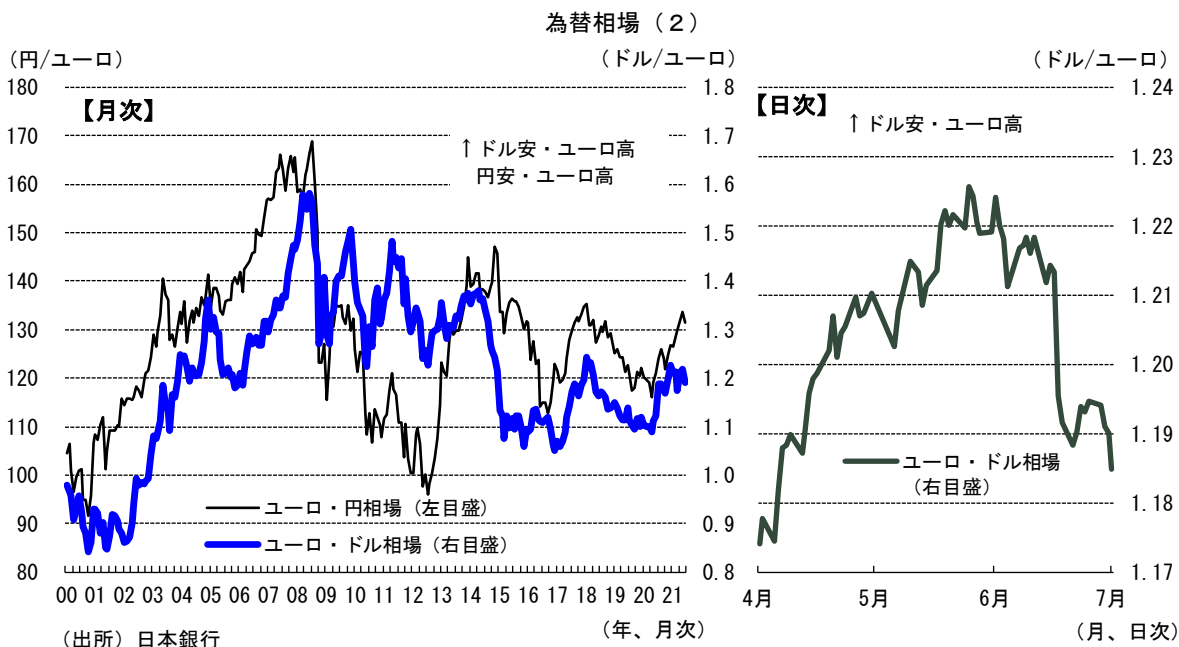
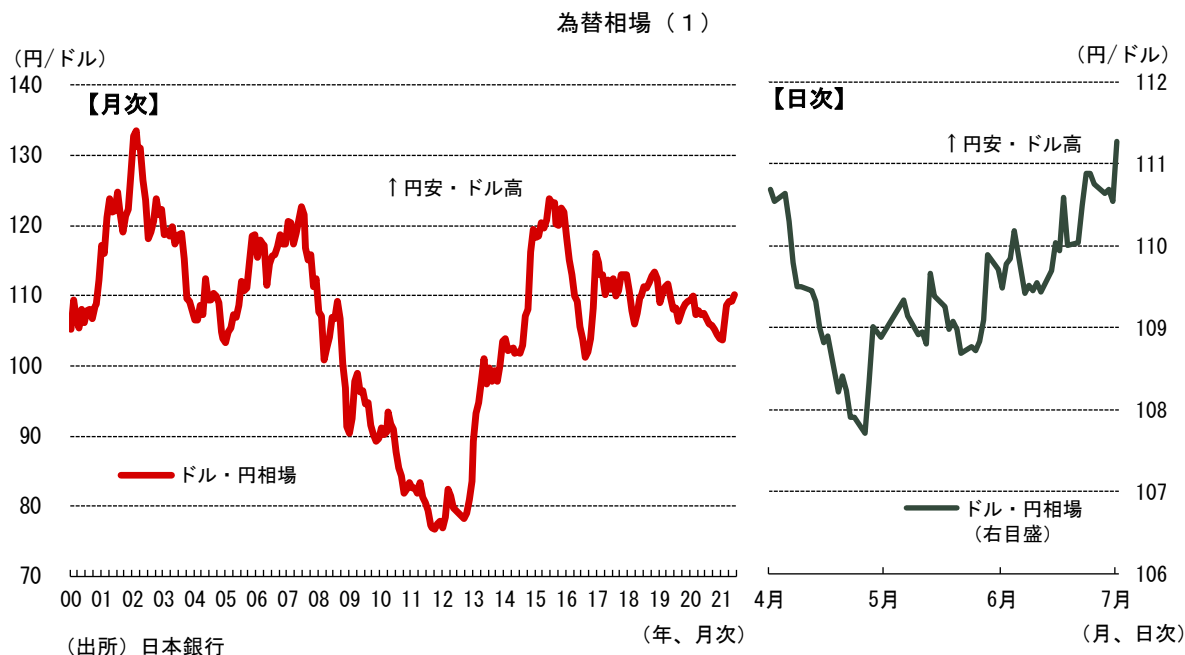
17. 米国株価 ～下落後、反発

○6月の米国株価は下落後に反発した。NYダウは、月前半は小動きで推移したが、FOMCを前に早期の量的緩和縮小に警戒感が出て弱含み、FOMCで従来よりも1年前倒しとなる2023年の利上げ予想が示されたことを嫌気して急落した。もっとも、月末にかけてはインフラ投資の議会合意などを支援材料に強含みで推移し、ほぼ月初と同水準まで反発した。景気回復期待は根強く、高値圏での推移が続く可能性がある。



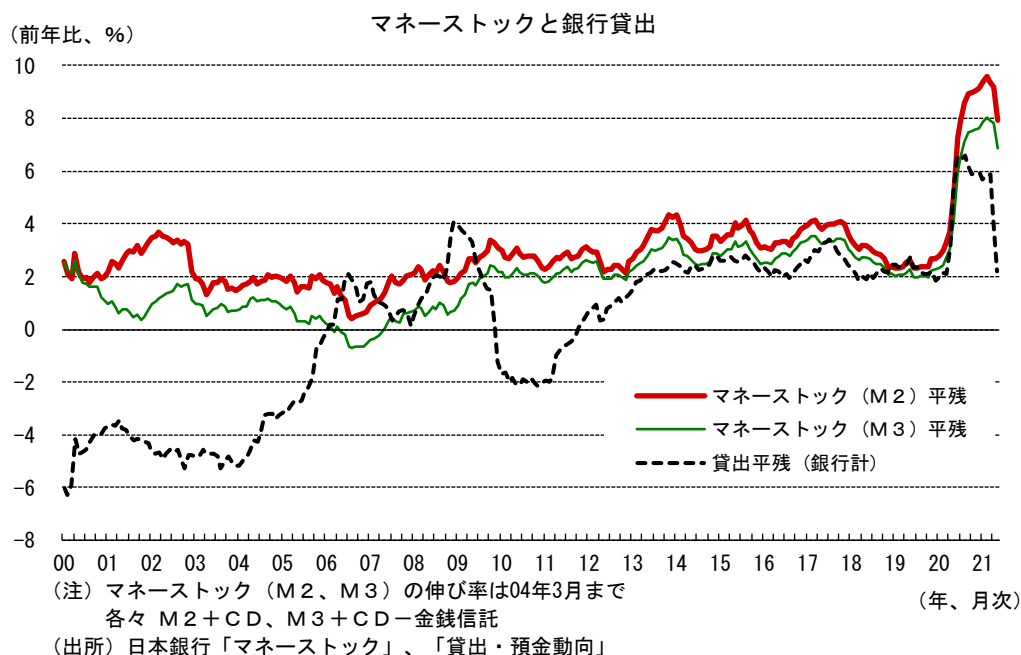
18. 為替 ～円は小幅下落

○6月の為替市場で円は対ドルで小幅下落した。米金利の上昇観測が根強い中、6月15～16日に開催されたFOMCでゼロ金利解除時期が従来の2024年以降から2023年中に前倒しされるとの見通しが示されたこと、パウエルFRB議長が会見でテーパリング議論を開始したと明言したことを受けて、110円を越えて円安が進んだ。当面、米国長期金利の動きをにらみつつ、円は軟調気味に推移しよう。



19. 金融 ～銀行貸出は鈍化、マネーストックは高い伸び

○日銀は2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、新型コロナ対応としてETF等の買い入れ増額、国債買い入れ上限撤廃などを実施後、2021年3月に金融緩和の長期化のために貸出促進付利制度を新設した。こうした中、6月マネタリーベース（平均残高）は648.0兆円（前年差104兆円増）に増加した。また、5月マネーストック（M2）は前年比+7.9%と高い伸びとなる一方、5月銀行貸出残高は同+2.2%に鈍化した。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を、①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。